

<日本経済の基調判断>

景気は、弱さを脱する動きがみられ、
緩やかに回復している。

企業収益は改善。
設備投資は緩やかに増加。

個人消費は、持ち直している。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出、生産は横ばい。

(先行き)

- ・ 企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。
- ・ 一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、これまでの改革の成果の上に立って、重点強化期間において「攻めの改革」に踏み出すため、6月下旬を目途に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(仮称)をとりまとめる。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

今月の説明の主な内容

(1) 弱さを脱する動き

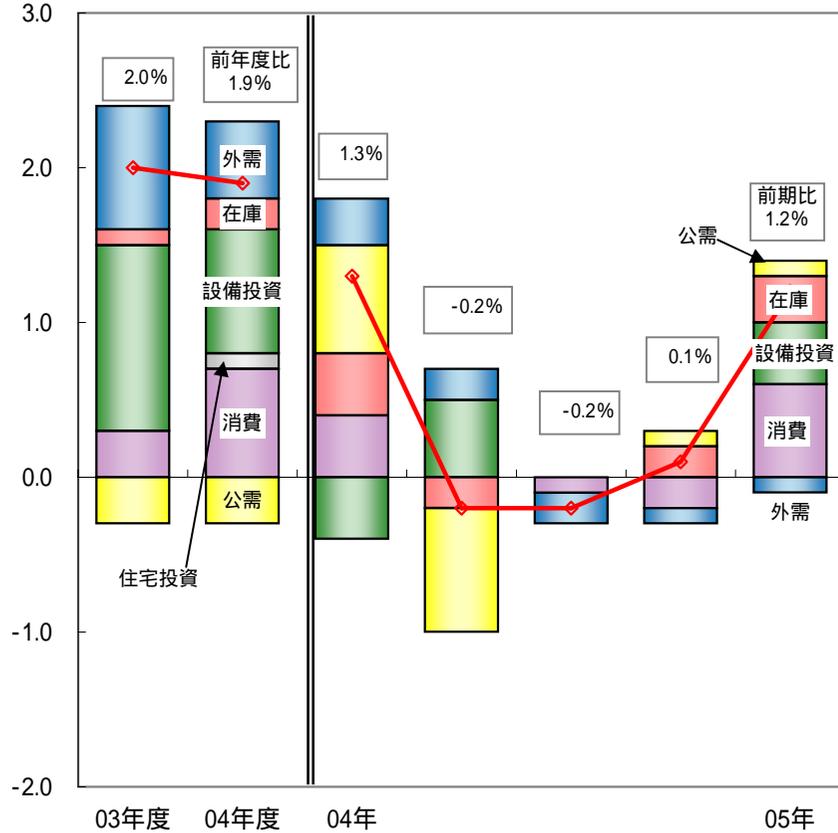
家計部門の改善に広がり
企業収益は好調さが持続

(2) 輸出と生産は横ばい

日本の実質GDP

GDP: 1～3月期は前期比年率4.9%成長

(前年度比、前期比、%)



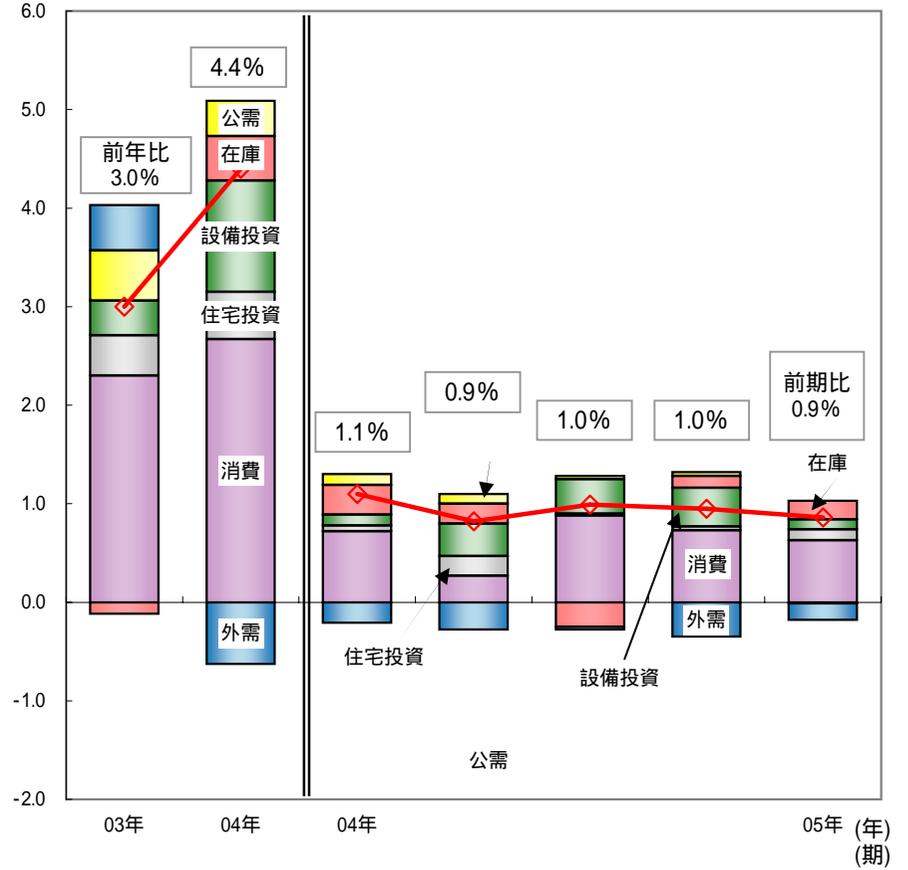
(出所) 内閣府「国民経済計算」より。

世界経済の動向

アメリカ

GDP: 1～3月期は前期比年率3.5%成長

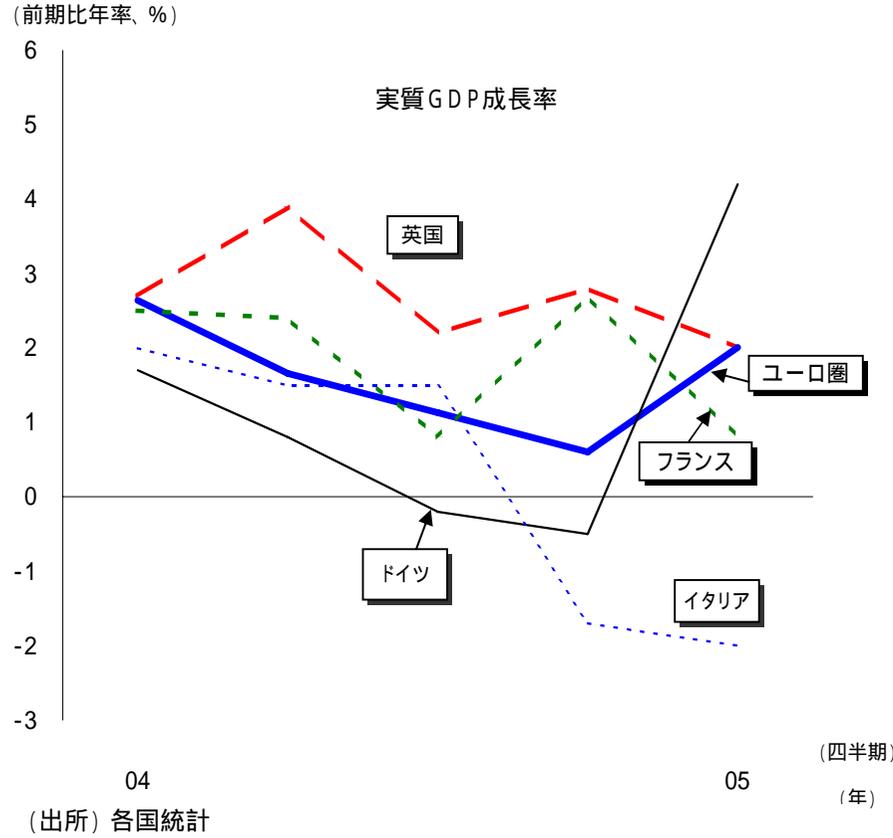
(前年比、前期比、%)



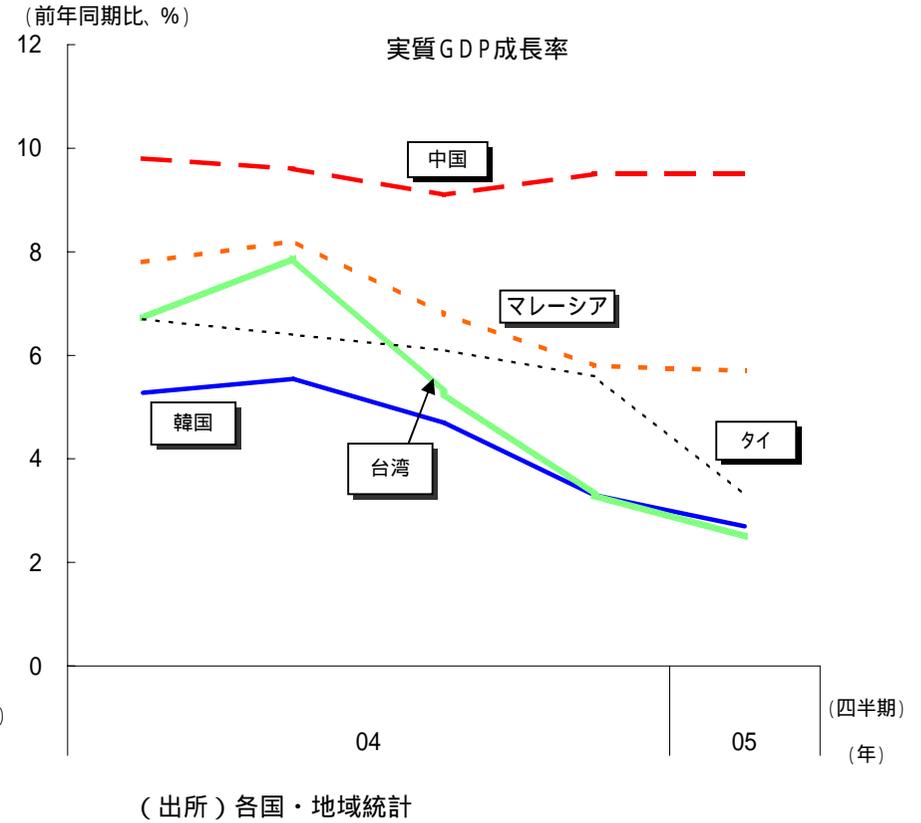
(出所) アメリカ商務省

世界経済の動向

ユーロ圏は緩やかに回復
英国は堅調に回復

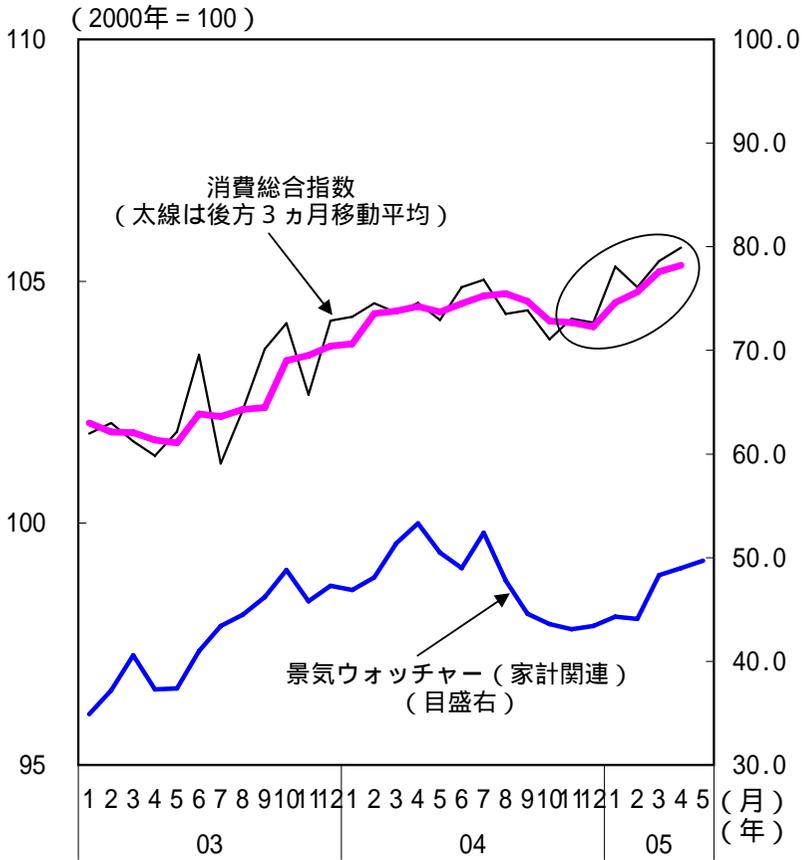


アジアは拡大が持続
(一部に弱い動きも)

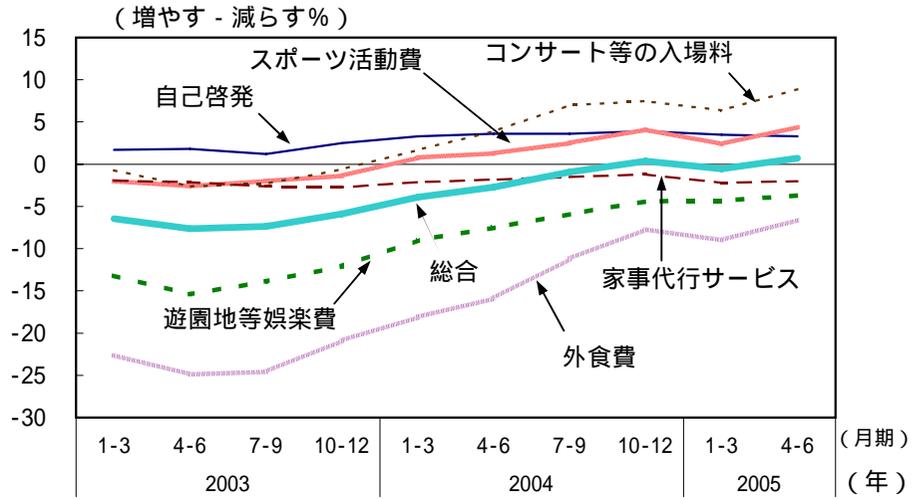


家計部門の改善に広がり

個人消費：持ち直している



サービス支出意欲が高まっている



小売業界の変化と機能拡充

郊外型ショッピングセンター(SC)の増加とサービス拡充

- 昨年の増床面積は東京ドーム35個分。
- 病院、銀行、交番、市役所の出張所などもSC内に併設される。

100円均一生鮮コンビニの台頭

- 先駆者「ショップ99」は既に500店舗を運営。
- ローソン(ストア100)も参入。3年で最大1000店舗の計画。
- 若年層だけでなく、主婦や中高年層の取り込みも狙う。

(備考)

1. 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。
2. 内閣府「景気ウォッチャー調査」(現状判断)による。

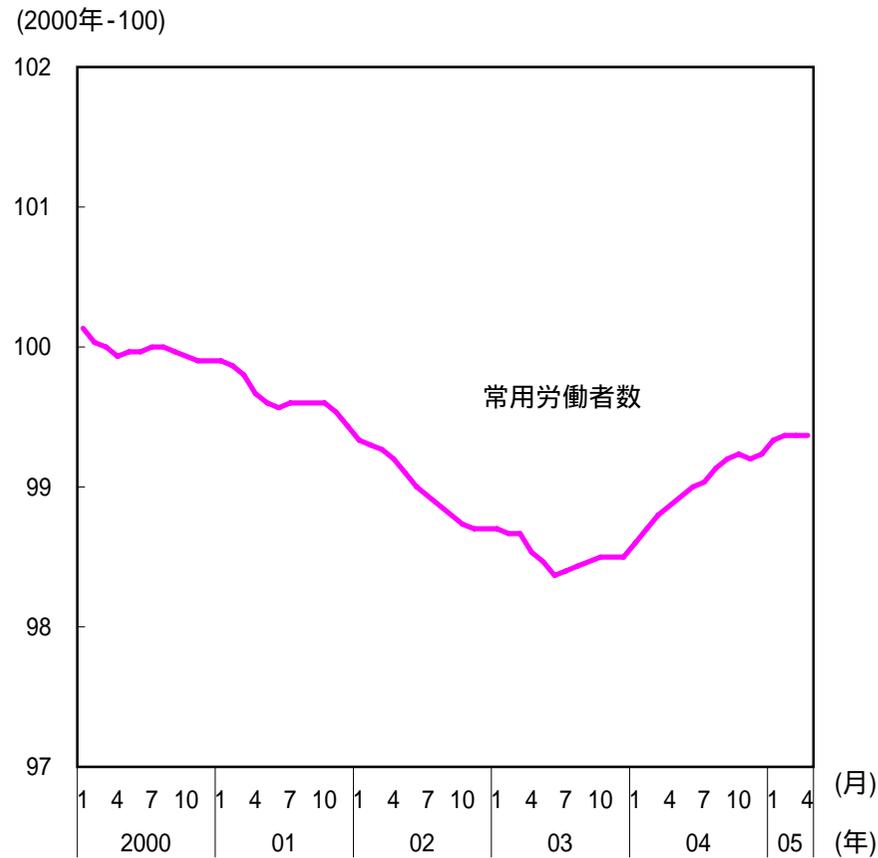
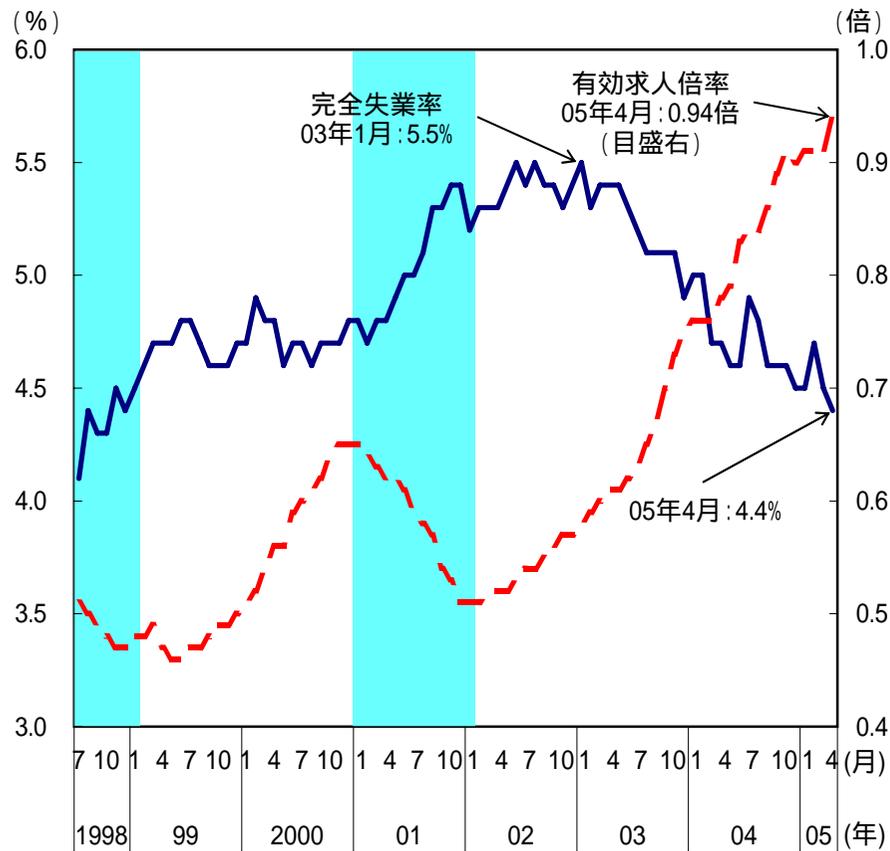
(備考)

1. 上図は、内閣府「消費動向調査」。一般世帯、季節調整値。サービス支出に関する上記の6項目について、「今より増やす予定」と回答した世帯割合から「今より減らす予定」と回答した世帯割合を控除した数値。総合は各指標の単純平均。
2. 小売業界の動きは、新聞報道より作成。

家計部門の改善に広がり

完全失業率は4.4%(6年4ヶ月ぶり)
有効求人倍率は0.94倍(12年4ヶ月ぶり)

雇用は緩やかに増加

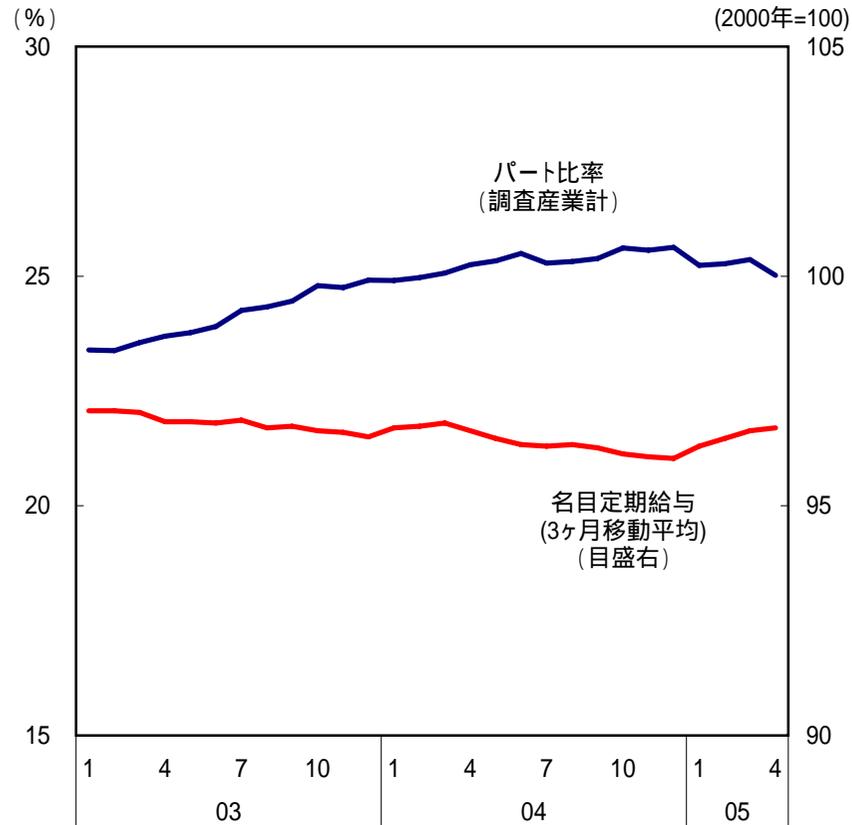


(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2.季節調整値。シャドー部は景気後退期。

(備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2.季節調整値、3ヶ月移動平均。

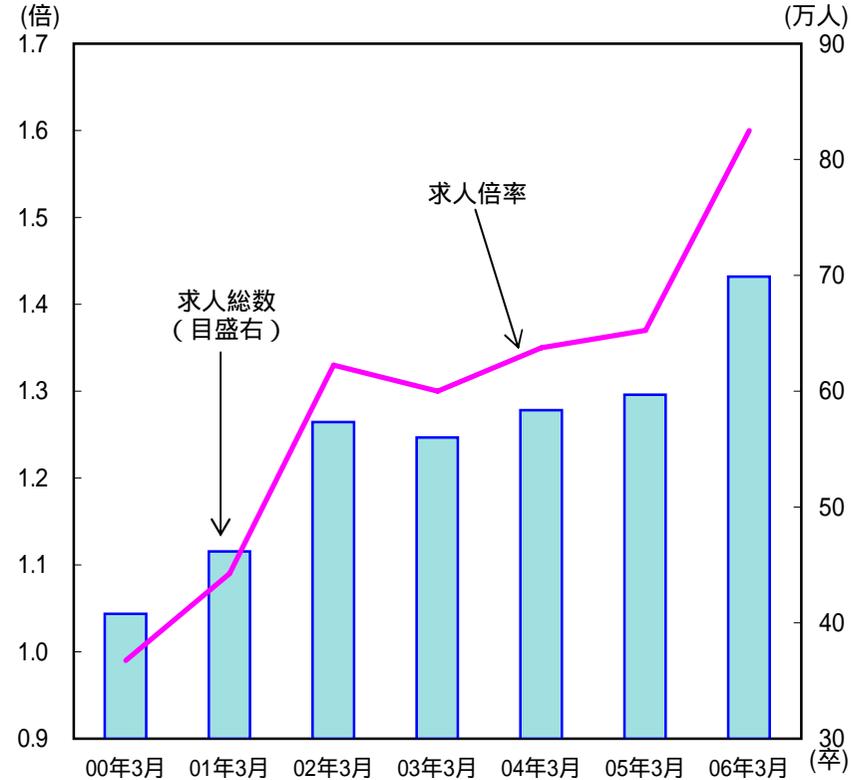
家計部門の改善に広がり

定期給与はフルタイム労働者の増加により緩やかに増加



- (備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2.季節調整値。
 3.パート比率は、一般労働者とパート労働者の季節調整値から換算。

来春の大学新卒者の求人は大幅に増加

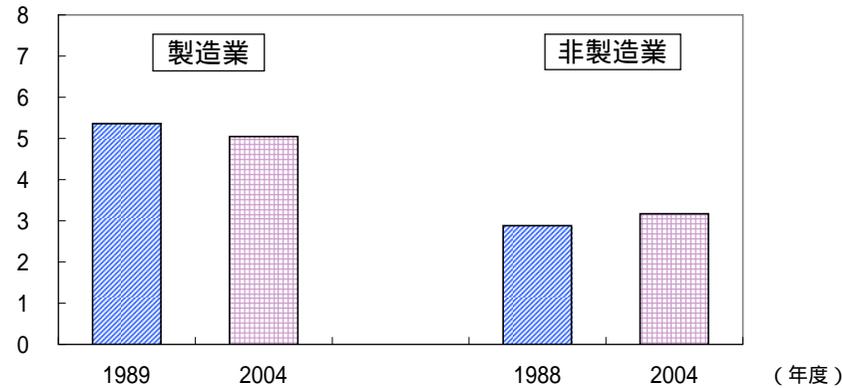


- (備考) リクルートワークス「第22回ワークス大卒求人倍率調査(2006年卒)」により作成。

企業収益は好調さが持続

経常利益率は、バブル期並の高水準に

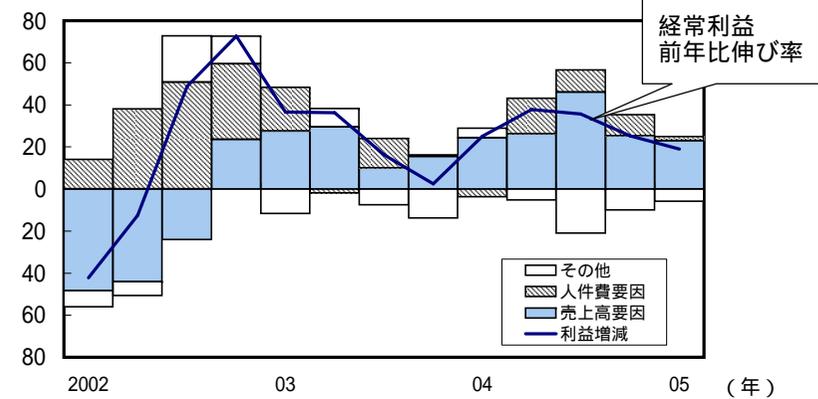
(売上高経常利益率：%)



売上高要因による増益が続く

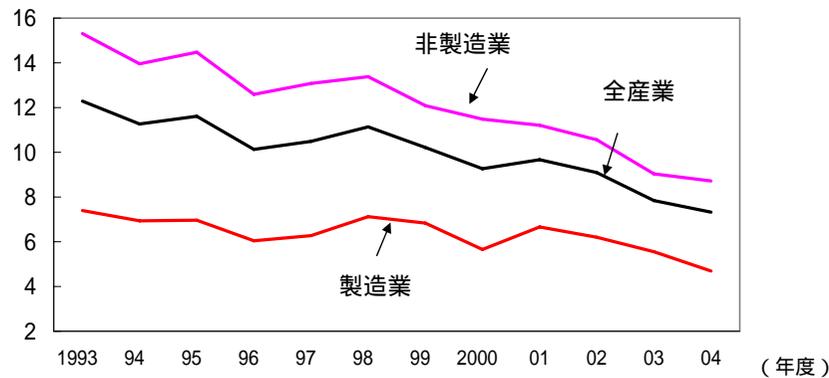
(経常利益 前年同期比：%)

製造業



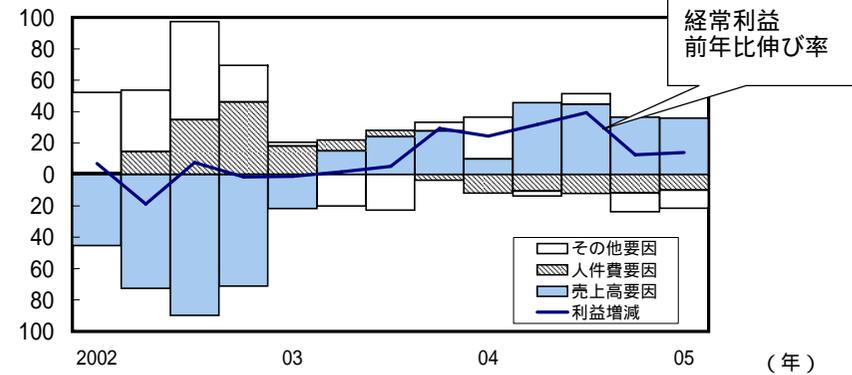
有利子負債は、低水準に

(有利子負債キャッシュ・フロー比率：倍)



(経常利益 前年同期比：%)

非製造業

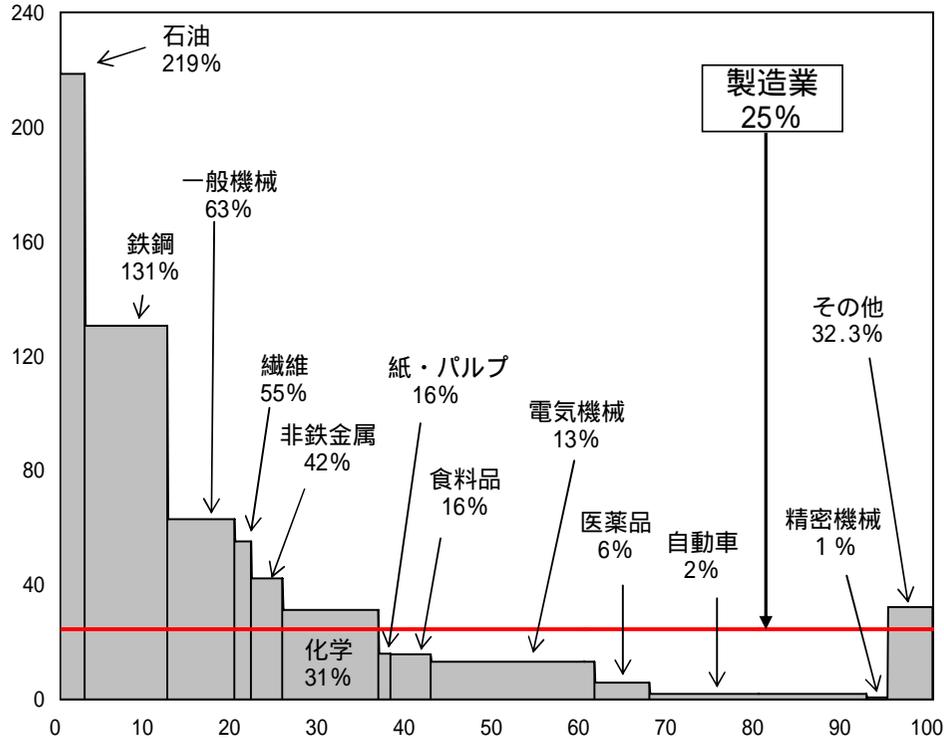


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」より作成。
 2. 有利子負債キャッシュ・フロー比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
 有利子負債 = 長期借入金 + 短期借入金 + 社債
 キャッシュ・フロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費

企業収益は好調さが持続

製造業：石油、鉄鋼で大幅増益

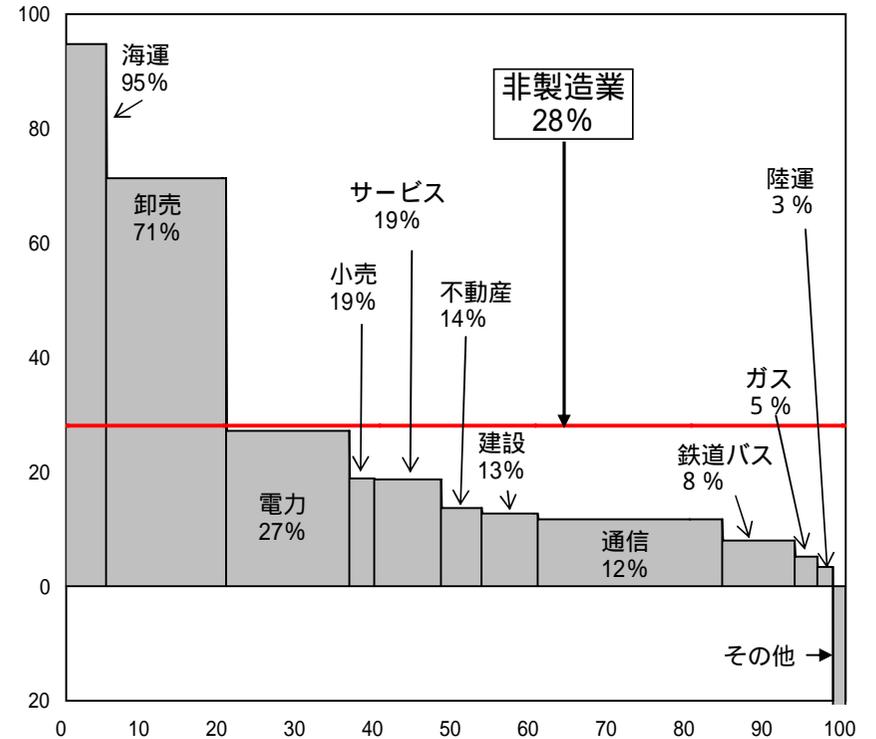
(2004年度 経常利益 前年度比：%)



2004年度の経常利益(製造業)に占めるシェア：(%)

非製造業：海運、卸売で大幅増益

(2004年度 経常利益 前年度比：%)



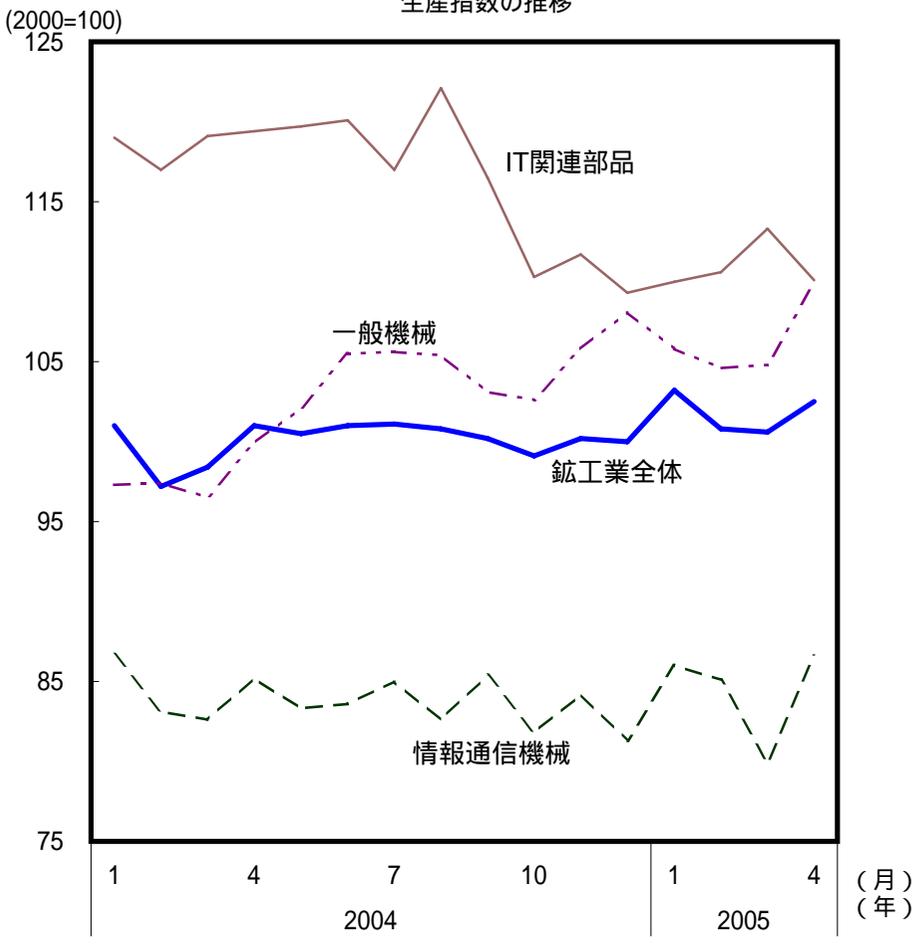
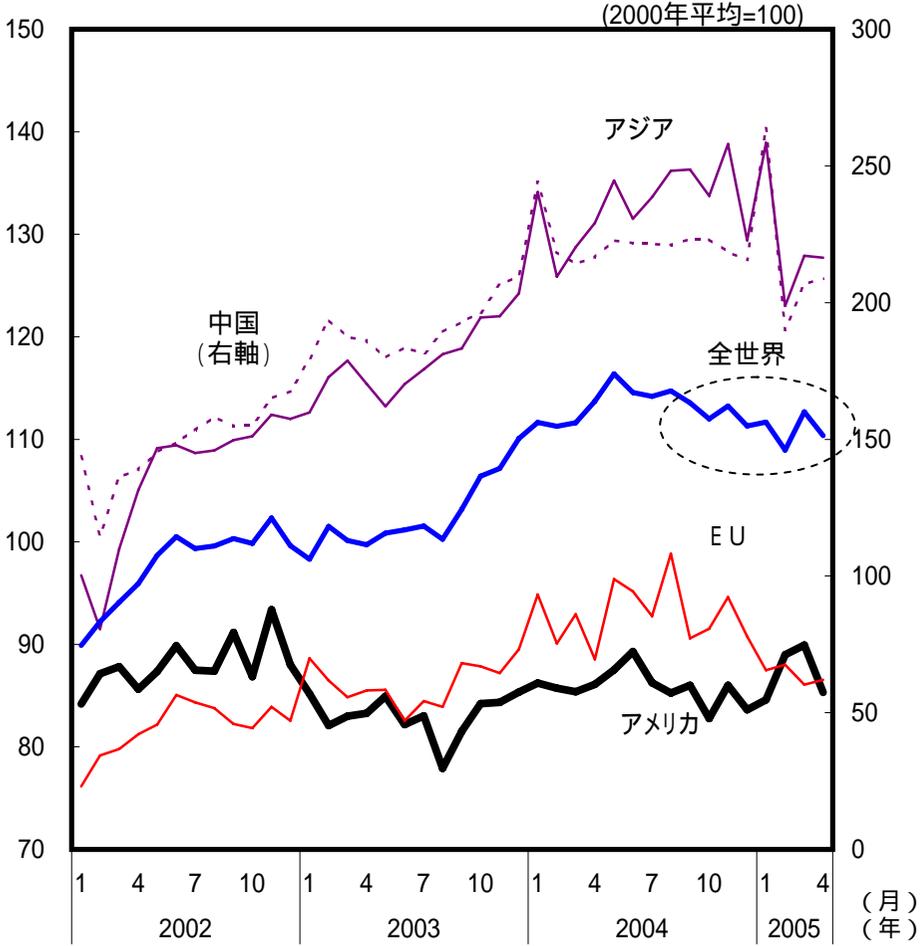
2004年度の経常利益(非製造業)に占めるシェア：(%)

- (備考)
1. 対象は、上場企業の3月本決算会社(連結決算未作成会社は、単独)、全国上場企業(新興3市場、金融、親上場の上場子会社除く)。
 2. 2005年5月31日時点の最終集約。
 3. 日本経済新聞より作成。

輸出と生産の動向

輸出：横ばい。アジア向けは弱含み

生産：横ばい状態が続く



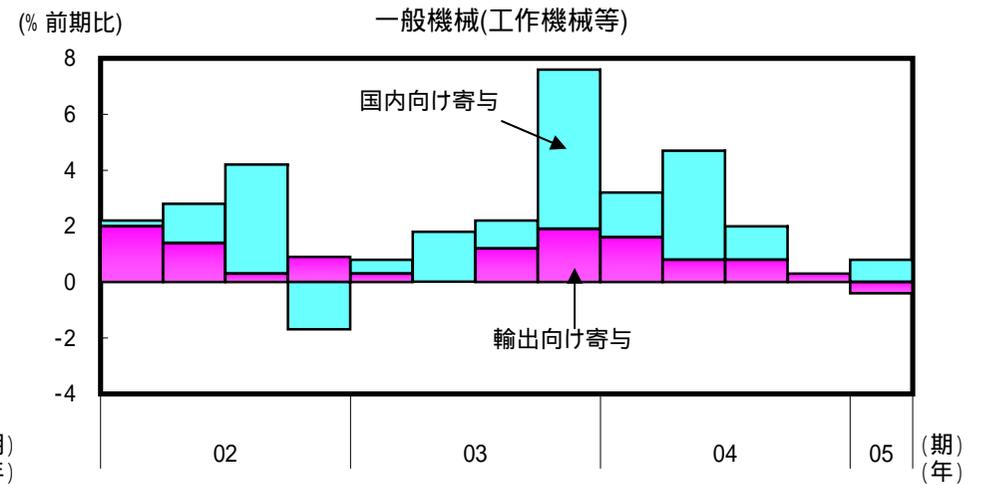
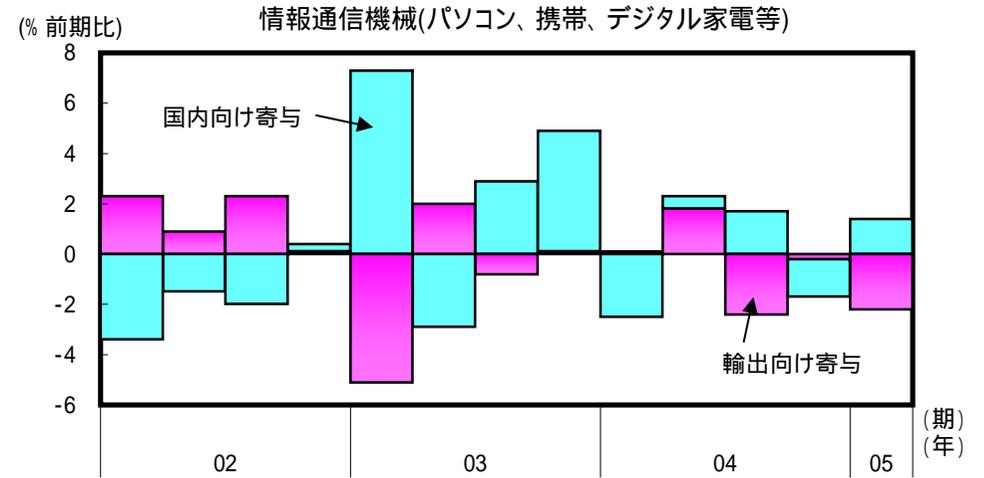
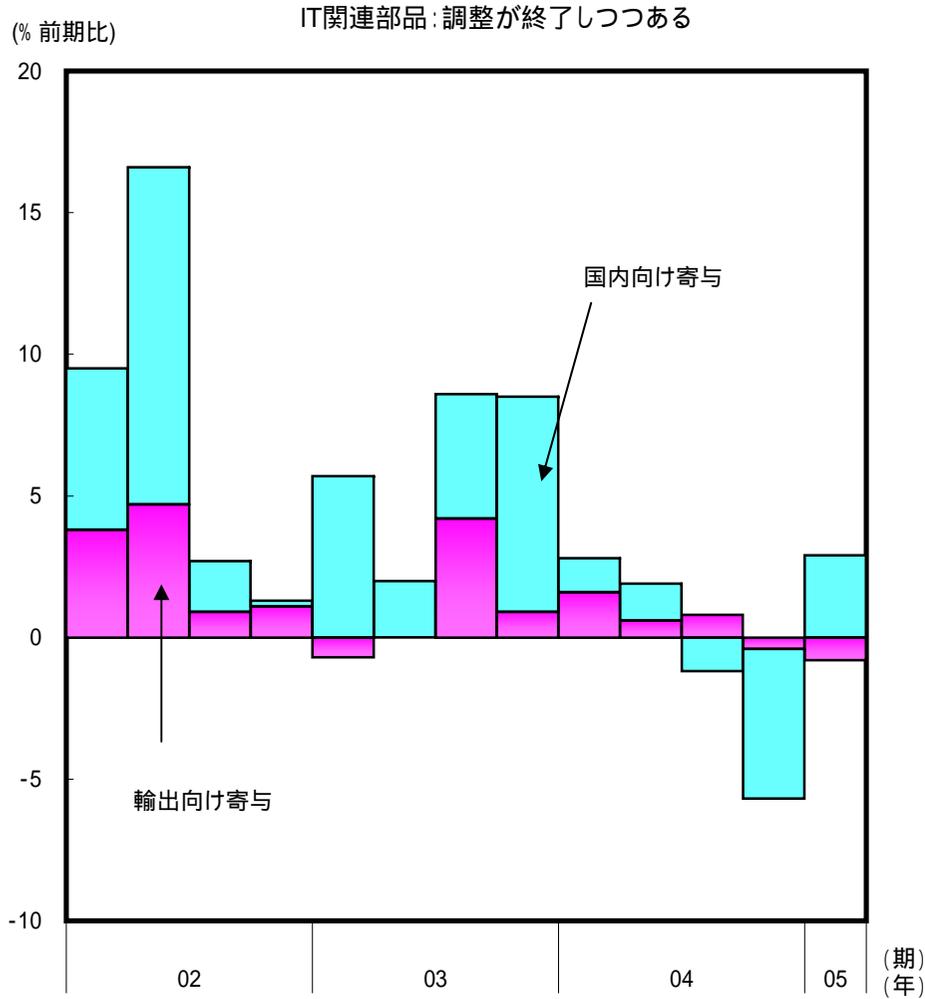
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 数量指数の季節調整値。

(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

輸出と生産の動向

輸出向けの出荷に弱さ

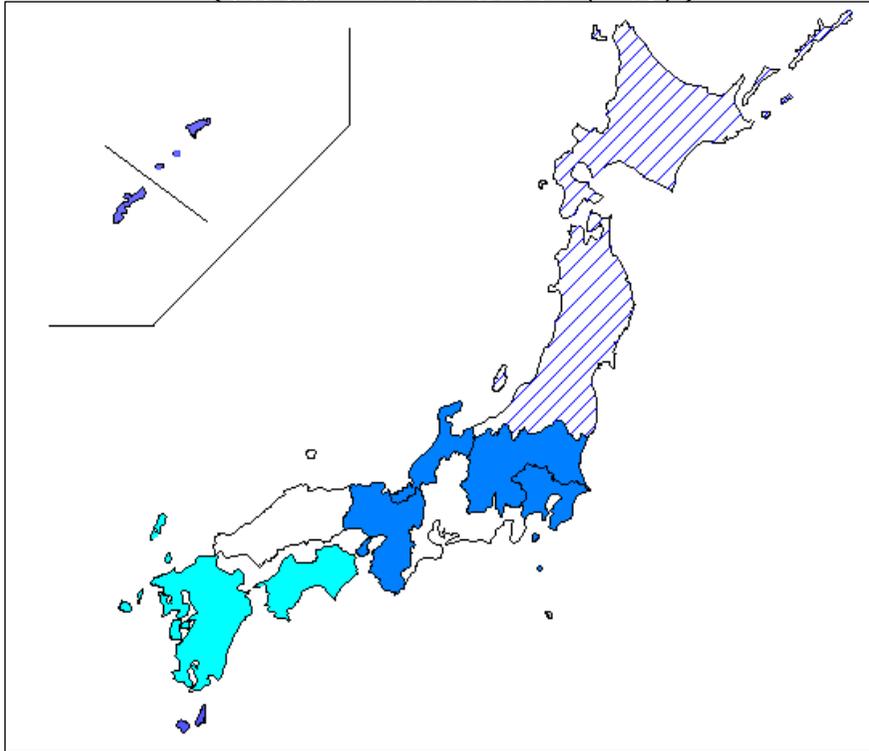
出荷指数の国内向け、輸出向け内訳



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。季節調整値。
2. 出荷の内外需寄与分解は、業種毎の出荷指数変動に対して作成。

地域経済の動向

各地域の景気判断
(内閣府「地域経済動向」(5月))

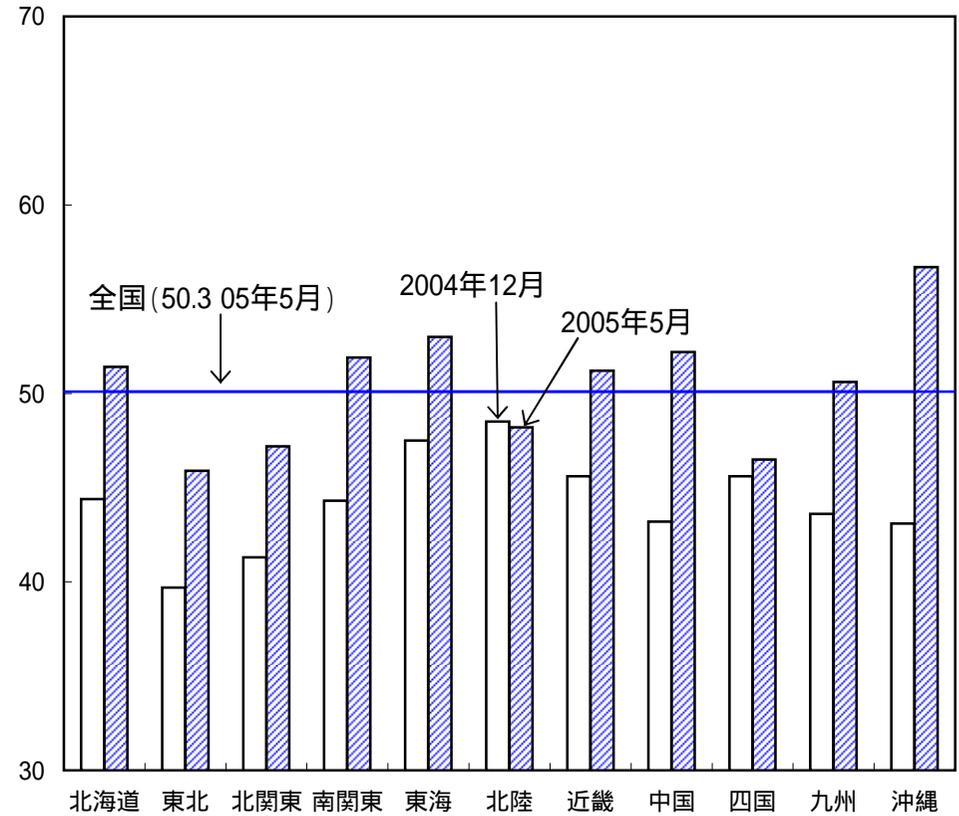


- ・回復している - 東海、中国
- ・緩やかに回復している - 北関東、南関東、北陸、近畿
- ・持ち直している - 四国、九州、沖縄
- ・やや弱含んでいる - 北海道、東北

(備考) 各地域の鉱工業生産指数、消費、雇用等の指標及び各種の情報をもとに、内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの

景気ウォッチャー調査にみる景況感

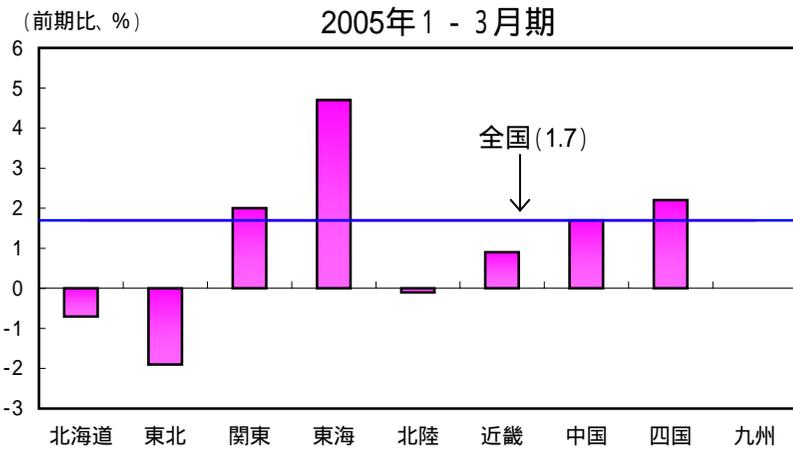
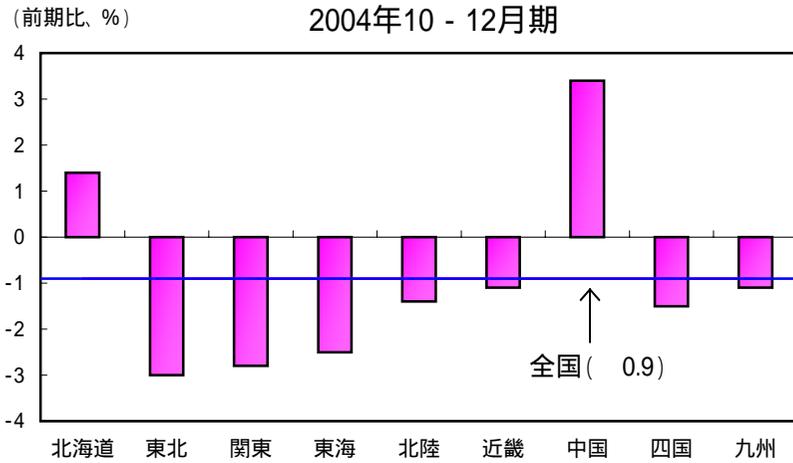
(現状判断DI「良い」-「悪い」)



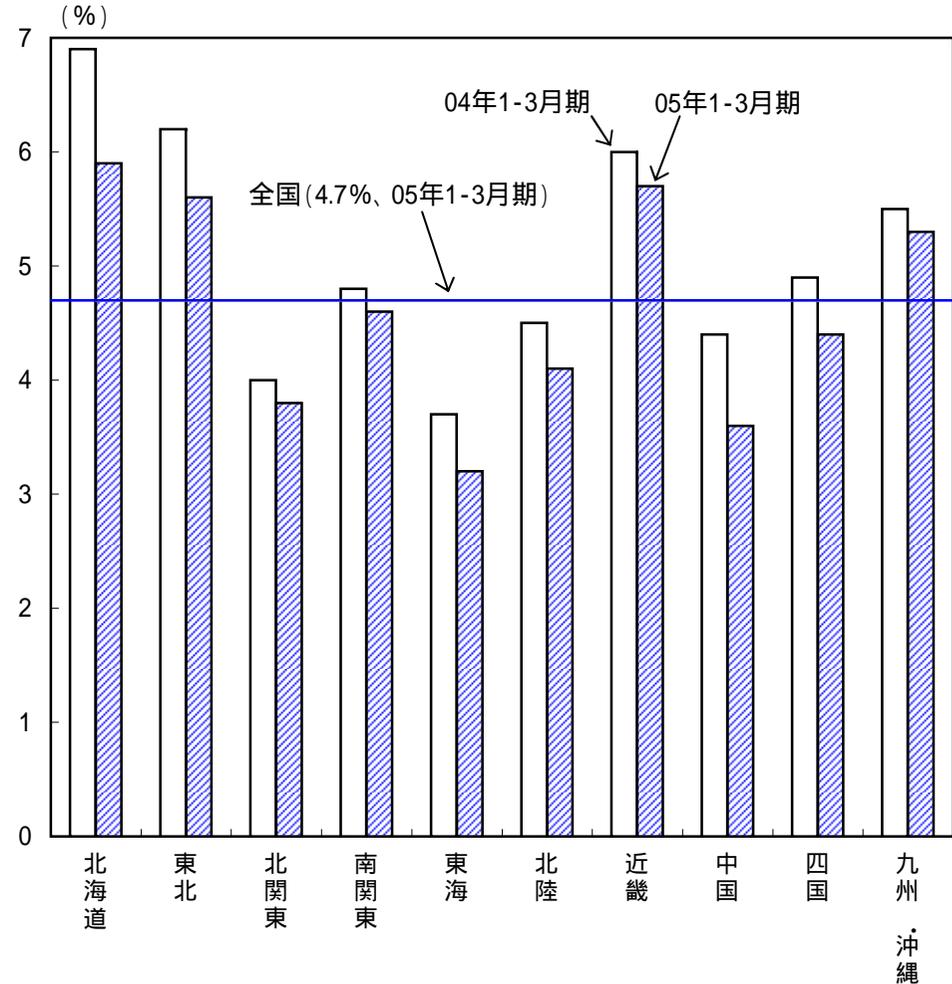
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

地域経済の動向

生産：ばらつきがあるも回復傾向



失業率は全地域で低下

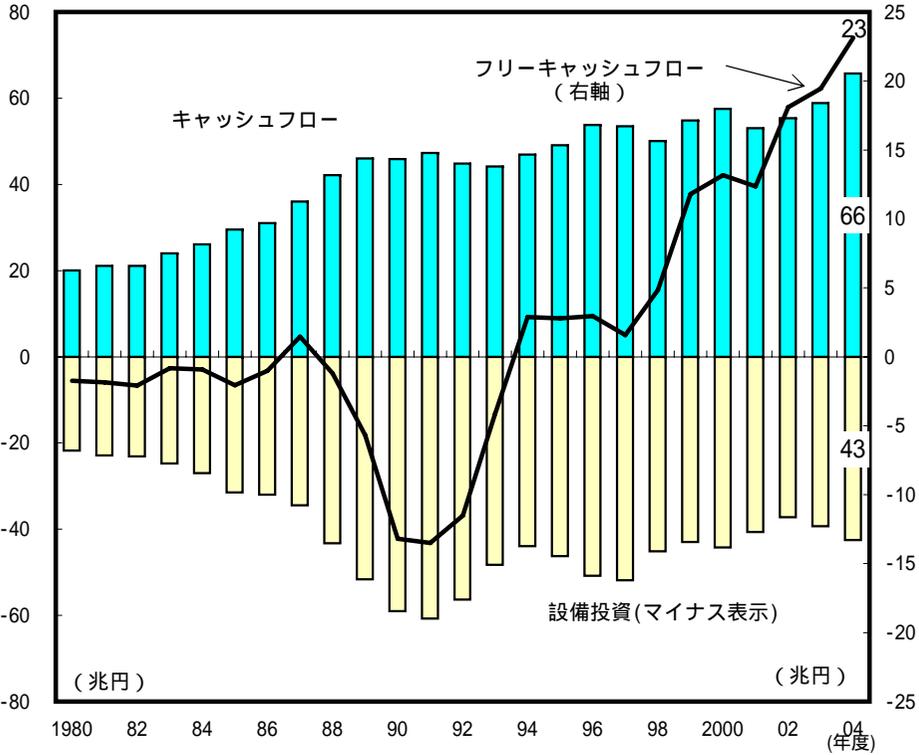


(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」より作成。季節調整値

(備考) 総務省「労働力調査」より作成。原数値。

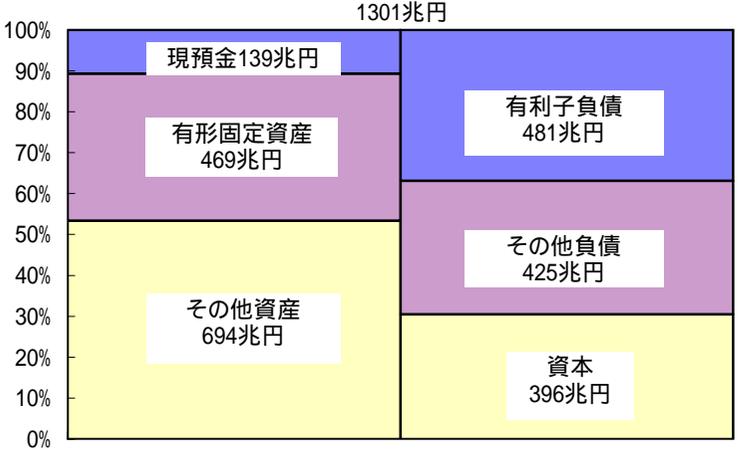
企業のバランスシートの変化

企業の手元資金は潤沢



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. キャッシュフロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費
 フリーキャッシュフロー = キャッシュフロー - 設備投資

企業部門のバランスシート (2004年度)



1998年度 2003年度への変化

項目	変化 (兆円)
現預金	-1
有形固定資産	-14
無形固定資産	+9
その他の資産	-9
有利子負債	-99
その他の負債	+3
資本	+81
合計	-15

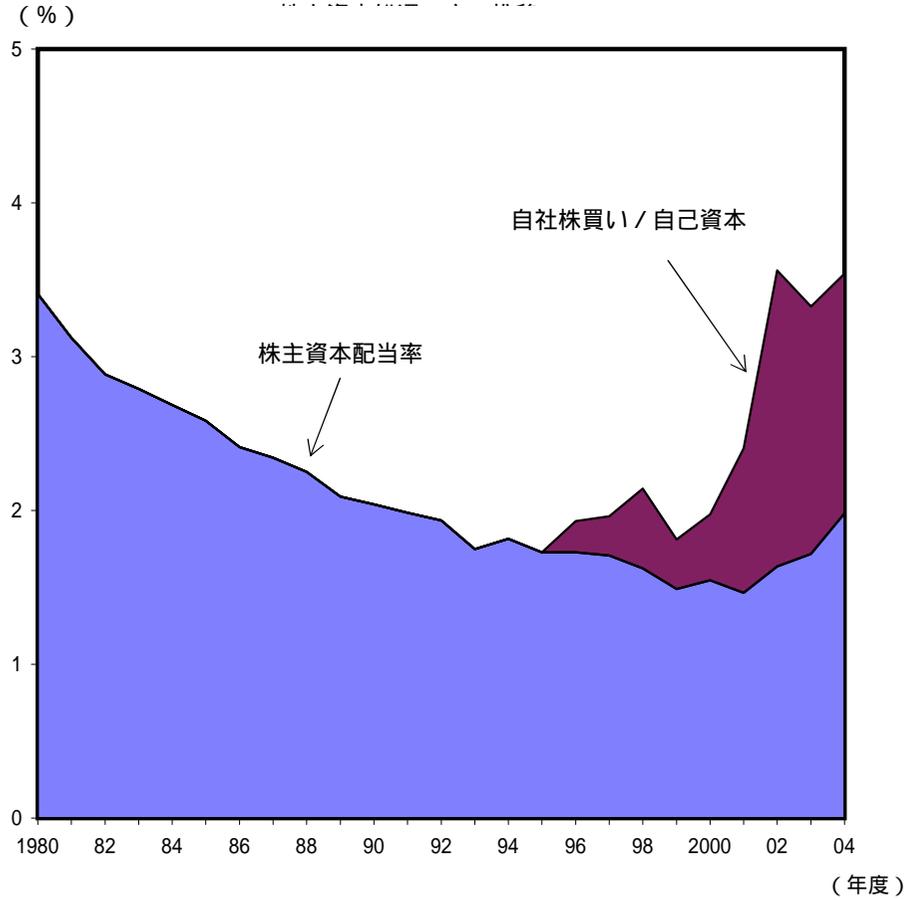
2003年度 2004年度への変化

項目	変化 (兆円)
現預金	+10
有形固定資産	+19
無形固定資産	+2
その他の資産	+47
有利子負債	+32
その他の負債	+21
資本	+26
合計	+78

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳は一致しない。

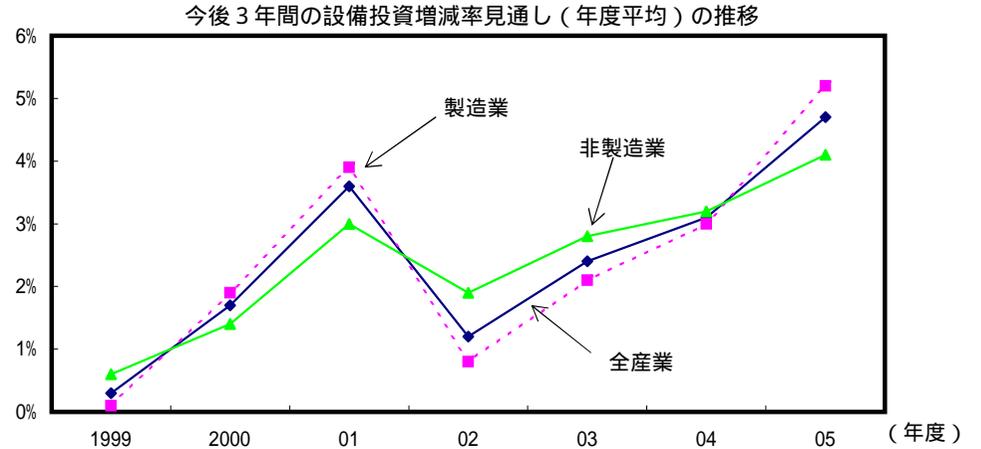
企業のバランスシートの変化

株主への還元は増加傾向



(備考) 1. 野村證券株式会社金融研究所により作成。NOMURA400 (除く金融) 構成銘柄。
2. 株主資本配当率 (%) = 配当総額 / 自己資本。

設備投資の意欲は 8 年ぶりの高い伸び



(備考) 内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」により作成。

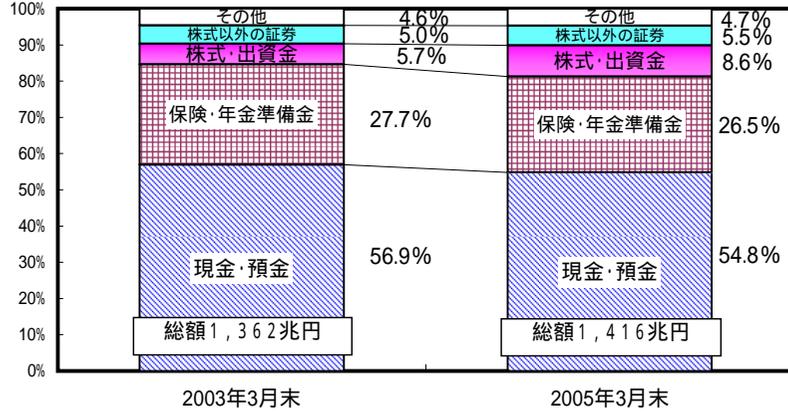
製造業を中心に積極的な05年度設備投資計画

	前年度比増加率
自動車部品メーカー (76社)	18.7%
自動車大手 (3社)	16.1%
トヨタ、日産、ホンダ	
化学大手 (5社)	13.5%
旭化成、三菱化学、住友化学、三井化学、東ソー	
電機大手 9社	1.8%
松下、ソニー、日立、東芝、富士通、NEC、シャープ、三菱電機、三洋電機	

(備考) 1. 日本経済新聞、日経産業新聞、日刊工業新聞により作成。
2. 連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

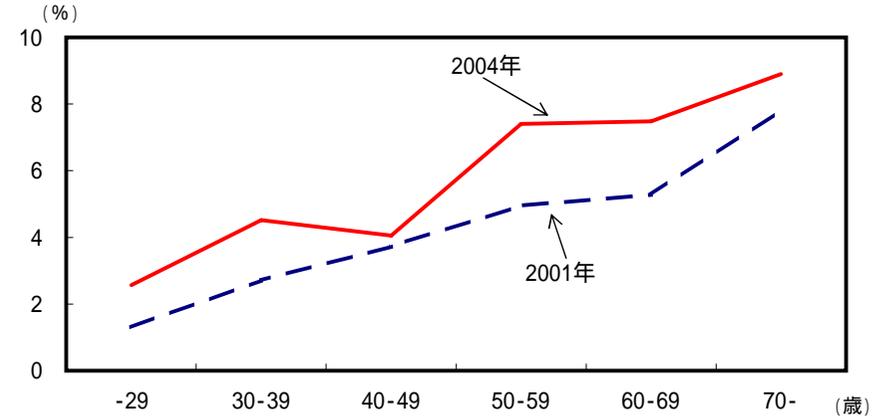
家計の金融資産の動向

個人金融資産の資産別ウェイト



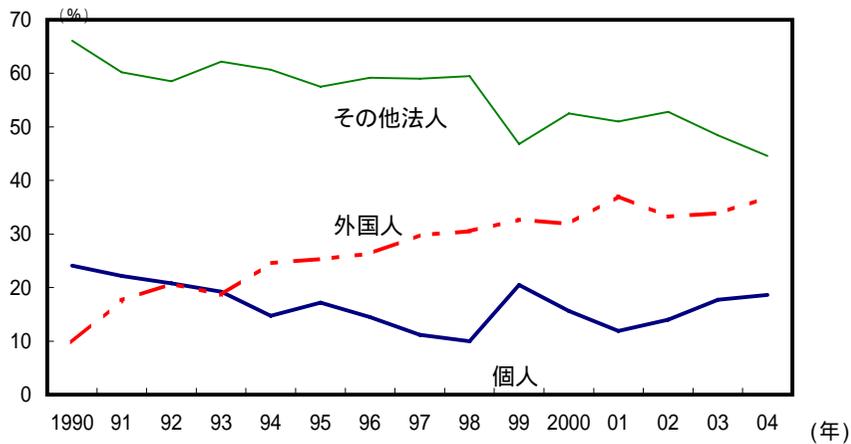
(備考) 日本銀行「資金循環統計」により作成。2005年3月末は速報。

年齢別株式・株式投信の保有割合



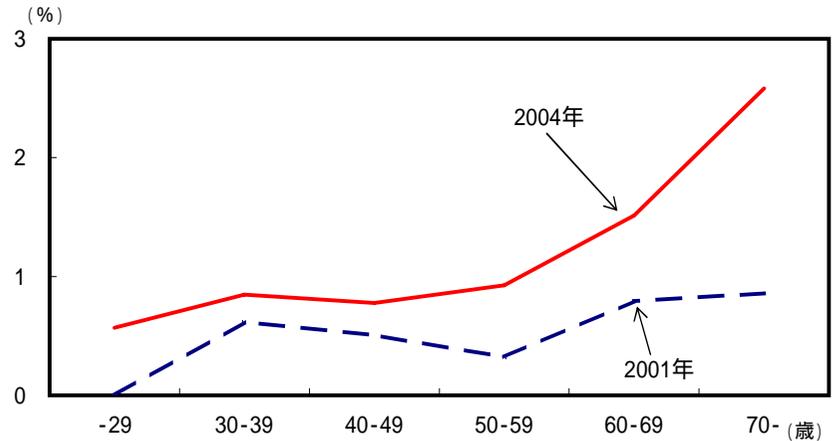
(備考) 1. 総務省「家計調査(全世帯)」により作成。
2. 2001年は2002年1月1日現在の数値。2004年は年平均の数値。

投資部門別株式売買代金額(買付け)



(備考) 1. 東京証券取引所の統計により作成
2. 総合証券売買代金(買付け金)に対する、それぞれの投資部門の買付け金額の割合。

年齢別外貨預金・外債の保有割合



(備考) 1. 総務省「家計調査(全世帯)」により作成。
2. 2001年は2002年1月1日現在の数値。2004年は年平均の数値。

クールビズの経済効果

国家公務員で100億円程度

広がる動き

前提	
A. クールビズによる支出増 (例)[シャツ3枚]、[スラックス2本]、[靴・ベルト] [ジャケット]、[アンダーウェア5枚]	131,000円
B. 平均ビジネス衣料支出 (ホワイトカラー世帯、04年夏期計)	90,308円
差(A-B) 一人当たり導入効果	40,692円

経済効果(ネットの売上増効果)	
国家公務員(男性職員25万人)が支出したケース	103億円
<u>国家・地方公務員</u> (169万人)が支出したケース	688億円
<u>ホワイトカラー</u> (1495万人)全体のケース	6,100億円

クールビズ導入企業・団体(本年度)

- ・松下電器、富士通などの電機・電子大手約30社
- ・麒麟ビール
- ・日本航空
- ・丸紅
- ・経済同友会(軽装運動推進)
- ・埼玉県庁、福島県庁他地方公共団体

等

百貨店・衣料品店の対応

百貨店
 ...「クールビジネスウェア」売り場を設置。

大型スーパー
 ...各店舗でクールビズ関連コーナーを設置。
 ...男性店員がノーネクタイで接客する場合も。

紳士服専門店
 ...全店舗でクールビズキャンペーンを実施。

(備考)

1. 前提Bの平均ビジネス衣料支出は、総務省「家計調査(勤労者世帯)」の背広服、男子用上着、男子用ズボン、ワイシャツ、ネクタイ、男子靴の合計で、5-8月計の値にホワイトカラー比率28%と買替サイクル3年という前提の下で算出したもの。
2. 国家・地方公務員は現業系(自衛官、警察、消防等を除く)に限定した。
3. ここでのホワイトカラーは、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者を示す。数字は総務省「労働力調査」2004年結果より。

(備考) 新聞報道より